

平成26年度

安曇野市下水道事業特別会計予算書

平成26年度 安曇野市下水道事業特別会計予算

平成26年度安曇野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,332,824千円と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

- 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

- 第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		148,986
	1 負担金	148,986
2 使用料及び手数料		1,584,886
	1 使用料	1,583,206
	2 手数料	1,680
3 国庫支出金		167,400
	1 国庫補助金	167,400
4 財産収入		921
	1 財産運用収入	921
5 繰入金		2,094,089
	1 一般会計繰入金	1,894,089
	2 基金繰入金	200,000
6 繰越金		4,500
	1 繰越金	4,500
7 諸収入		37,142
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑入	37,132
8 市債		294,900
	1 市債	294,900
歳 入 合 計		4,332,824

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下水道費		1,636,470
	1 総務管理費	344,850
	2 下水道事業費	552,210
	3 下水道維持管理費	739,410
2 公債費		2,691,854
	1 公債費	2,691,854
3 予備費		4,500
	1 予備費	4,500
歳 出 合 計		4,332,824

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
企業会計システム構築業務委託	平成27年度まで	13,596
下水道処理施設等維持管理業務委託(公共下水道)	平成27年度から平成28年度まで	191,280

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	294,900	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率を見直した後においては、当該見直し後の利率）	<p>政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定するものによる。</p> <p>ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。</p>

予算に関する説明書

(下水道事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	148,986	130,900	18,086
2 使用料及び手数料	1,584,886	1,477,540	107,346
3 国庫支出金	167,400	240,000	△72,600
4 財産収入	921	1,521	△600
5 繰入金	2,094,089	2,102,794	△8,705
6 繰越金	4,500	11,000	△6,500
7 諸収入	37,142	32,019	5,123
8 市債	294,900	409,800	△114,900
歳入合計	4,332,824	4,405,574	△72,750

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道費	1,636,470	1,756,819	△120,349
2 公債費	2,691,854	2,644,255	47,599
3 予備費	4,500	4,500	0
歳出合計	4,332,824	4,405,574	△72,750

(単位 千円)

本年度の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
167,400	294,900	1,008,063	166,107
		738,872	1,952,982
			4,500
167,400	294,900	1,746,935	2,123,589

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金 (148,986)

1 項 負担金 (148,986)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道負担金	148,986	130,900	18,086
計	148,986	130,900	18,086

節		説明
区分	金額	
1 下水道負担金現年度分	114,614	公共下水道事業受益者負担金 (現年度分)
2 下水道負担金滞納繰越分	30,000	公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分)
3 区域外流入負担金現年度分	4,200	区域外流入負担金 (現年度分)
4 区域外流入負担金滞納繰越分	172	区域外流入負担金 (滞納繰越分)

2 款 使用料及び手数料 (1,584,886)

1 項 使用料 (1,583,206)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道使用料	1,583,206	1,474,080	109,126
計	1,583,206	1,474,080	109,126

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料現年度分	1,573,925	公共下水道使用料 (現年度分)
2 下水道使用料滞納繰越分	8,000	公共下水道使用料 (滞納繰越分)
3 合併浄化槽使用料現年度分	1,280	合併浄化槽使用料 (現年度分)
4 合併浄化槽使用料滞納繰越分	1	合併浄化槽使用料 (滞納繰越分)

2 款 使用料及び手数料 (1,584,886)

2 項 手数料 (1,680)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道手数料	1,680	3,460	△1,780
計	1,680	3,460	△1,780

節		説明
区分	金額	
1 下水道手数料	600	排水設備等確認申請手数料
2 指定工事店指定手数料	500	指定工事店指定手数料
3 受益者負担金督促手数料	100	受益者負担金督促手数料
4 下水道使用料督促手数料	480	下水道使用料督促手数料

3 款 国庫支出金 (167,400)
1 項 国庫補助金 (167,400)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業費国庫補助金	167,400	240,000	△72,600
計	167,400	240,000	△72,600

4 款 財産収入 (921)
1 項 財産運用収入 (921)

目	本年度	前年度	比較
1 利子及び配当金	920	1,520	△600
2 行政財産使用料	1	1	0
計	921	1,521	△600

5 款 繰入金 (2,094,089)
1 項 一般会計繰入金 (1,894,089)

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	1,894,089	1,902,794	△8,705
計	1,894,089	1,902,794	△8,705

5 款 繰入金 (2,094,089)
2 項 基金繰入金 (200,000)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道建設基金繰入金	200,000	200,000	0
計	200,000	200,000	0

6 款 繰越金 (4,500)
1 項 繰越金 (4,500)

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	4,500	11,000	△6,500
計	4,500	11,000	△6,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業費国庫補助金	50,400	下水道事業費国庫補助金
2 特定環境保全公共下水道事業国庫補助金	117,000	特定環境保全公共下水道事業補助金

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	920	下水道建設基金利子
1 行政財産使用料	1	行政財産使用料

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業一般会計繰入金	1,894,089	下水道事業一般会計繰入金

節		説明
区分	金額	
1 下水道建設基金繰入金	200,000	下水道建設基金繰入金

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	4,500	前年度繰越金

7 款 諸収入 (37,142)
 1 項 延滞金加算金及び過料 (10)

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	10	1	9
計	10	1	9

7 款 諸収入 (37,142)
 2 項 雑入 (37,132)

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	37,132	32,018	5,114
計	37,132	32,018	5,114

8 款 市債 (294,900)
 1 項 市債 (294,900)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業債	294,900	409,800	△114,900
計	294,900	409,800	△114,900

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	10	延滞金

節		説明
区分	金額	
3 その他雑入	12,097	コピー等サービス料 1 下水道管移設に伴う補償料 12,096
4 負担金返還金	25,000	流域下水道維持管理費精算返還金
5 事務費負担金	34	流域下水道事業関連事務費負担金
6 受益者協力金	1	受益者協力金

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業債	294,900	下水道事業債

3 歳 出

1 款 下水道費 (1,636,470)
 1 項 総務管理費 (344,850)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	344,850	347,246	△2,396	400		257,293	87,157
				400		257,293	87,157
				(国庫支出金)			
				下水道事業費国庫補助金			400
				(その他)			
				公共下水道使用料(現年度分)			257,291
				行政財産使用料			1
				コピー等サービス料			1

節		説明
区分	金額	
		下水道課
		◎ 4100009 一般管理費 344,850
1	報酬	1 報酬 210
2	給料	2 給料 28,952
3	職員手当等	3 職員手当等 13,381
4	共済費	4 共済費 8,504
9	旅費	9 旅費 838
11	需用費	11 需用費 2,858
12	役務費	12 役務費 7,873
13	委託料	13 委託料 129,031
14	使用料及び賃借料	14 使用料及び賃借料 2,251
15	工事請負費	15 工事請負費 1,706
16	原材料費	16 原材料費 602
18	備品購入費	18 備品購入費 181
19	負担金補助及び交付金	19 負担金補助及び交付金 61,979
23	償還金、利子及び割引料	23 償還金、利子及び割引料 501
25	積立金	25 積立金 921
27	公課費	27 公課費 85,062
		・公共下水道事業運営審議会委員 210
		・一般職 28,952
		・職員諸手当 13,381
		・職員共済組合納付金 8,453
		・公務災害 51
		・普通旅費 628
		・実費弁償 210
		・消耗品費 650
		・燃料費 363
		・印刷製本費 1,545
		・物品修繕費 300
		・通信運搬費 3,221
		・手数料等 4,473
		・保険料 179
		・施設管理委託料 95,260
		・下水道維持業務委託料 33,771
		・下水道管理システムリース料 1,878
		・使用料 373
		・井水メーター取付工事費
		・井水用メーター購入費 602
		・備品購入費 181
		・負担金 57,167
		・団体生命 17
		・退職手当負担金 4,515
		・職員互助会負担金 80
		・水洗化ローン利子補給金外 200
		・還付金 500
		・還付加算金 1

1 款 下水道費 (1,636,470)
1 項 総務管理費 (344,850)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費							
計	344,850	347,246	△2,396	400		257,293	87,157

節		説明
区分	金額	
		25 積立金 921 ・下水道建設基金利子 921
		27 公課費 85,062 ・自動車重量税 62 ・公共下水道事業消費税 85,000

1 款 下水道費 (1,636,470)
2 項 下水道事業費 (552,210)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 国庫補助事業費	100,000	258,691	△158,691	50,000	45,000	5,000	
				50,000	45,000	5,000	
				(国庫支出金) 下水道事業費国庫補助金			50,000
				(地方債) 下水道事業債			45,000
				(その他) 公共下水道事業受益者負担金(現年度分)			5,000
2 特定環境保全事業	234,000	250,986	△16,986	117,000	105,300	11,700	
				117,000	105,300	11,700	
				(国庫支出金) 特定環境保全公共下水道事業補助金			117,000
				(地方債) 下水道事業債			105,300
				(その他) 公共下水道事業受益者負担金(現年度分)			11,700
3 市単独事業費	136,096	162,980	△26,884		117,700	18,396	
					117,700	18,396	
				(地方債) 下水道事業債			117,700
				(その他) 公共下水道事業受益者負担金(現年度分)			6,300
				下水道管移設に伴う補償料			12,096

節		説明
区分	金額	
		下水道課
13 委託料	8,000	◎ 4100060 国庫補助事業費 100,000
15 工事請負費	77,000	13 委託料 8,000 ・設計監理委託料 8,000
19 負担金補助及び交付金	15,000	15 工事請負費 77,000 ・工事請負費国庫補助分
		19 負担金補助及び交付金 15,000 ・建設負担金 15,000
		下水道課
13 委託料	7,400	◎ 4100110 特定環境保全事業 234,000
15 工事請負費	211,600	13 委託料 7,400 ・設計監理委託料 7,400
19 負担金補助及び交付金	15,000	15 工事請負費 211,600 ・工事請負費国庫補助分
		19 負担金補助及び交付金 15,000 ・建設負担金 15,000
		下水道課
13 委託料	9,726	◎ 4100120 市単独事業費 136,096
15 工事請負費	113,370	13 委託料 9,726 ・設計監理委託料 9,726
19 負担金補助及び交付金	3,000	15 工事請負費 113,370 ・工事請負費地方単独分
22 補償補填及び賠償金	10,000	19 負担金補助及び交付金 3,000 ・建設負担金 3,000
		22 補償補填及び賠償金 10,000

1 款 下水道費 (1,636,470)
2 項 下水道事業費 (552,210)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 市単独事業費							
4 流域下水道事業費	28,800	32,300	△3,500		26,900	1,900	
				(地方債) 下水道事業債	26,900		26,900
				(その他) 公共下水道事業受益者負担金(現年度分)			1,900
5 受益者負担金徴収費	53,314	10,765	42,549				53,314
							53,314
計	552,210	715,722	△163,512	167,000	294,900	36,996	53,314

節		説明
区分	金額	
		・補償金 10,000
		下水道課
19 負担金補助及び交付金	28,800	◎ 4100170 流域下水道事業費 28,800 19 負担金補助及び交付金 28,800 ・犀川安曇野流域下水道建設負担金 28,800
		下水道課
2 給料	21,072	◎ 4100180 受益者負担金徴収費 53,314 2 給料 21,072 ・一般職 21,072
3 職員手当等	11,107	3 職員手当等 11,107 ・職員諸手当 11,107
4 共済費	6,710	4 共済費 6,710 ・職員共済組合納付金 6,687 ・公務災害 23
7 賃金	3,912	7 賃金 3,912 ・臨時職員賃金 1,512 ・滞納整理員賃金 2,400
8 報償費	5,180	8 報償費 5,180 ・収納嘱託員自動車 180 ・受益者負担金納期前納報奨金 5,000
11 需用費	313	11 需用費 313 ・消耗品費 50 ・印刷製本費 263
12 役務費	100	12 役務費 100 ・手数料等 100
13 委託料	260	13 委託料 260 ・受益者負担金システム保守委託 260
14 使用料及び賃借料	674	14 使用料及び賃借料 674 ・受益者負担金システム使用料 674
19 負担金補助及び交付金	3,664	19 負担金補助及び交付金 3,664 ・団体生命 17 ・退職手当負担金 3,583 ・職員互助会負担金 64
23 償還金、利子及び割引料	322	23 償還金、利子及び割引料 322 ・受益者負担金過誤納還付金 300 ・受益者負担金還付加算金 22

1 款 下水道費 (1,636,470)

3 項 下水道維持管理費 (739,410)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道維持管理費	737,493	692,218	45,275			712,493	25,000
						712,493	25,000
				(その他)			
				公共下水道使用料(現年度分)			712,459
				流域下水道事業関連事務費負担金			34
2 合併浄化槽維持管理費	1,917	1,633	284			1,281	636
						1,281	636
				(その他)			
				合併浄化槽使用料(現年度分)			1,280
				合併浄化槽使用料(滞納繰越分)			1
計	739,410	693,851	45,559			713,774	25,636

節		説明
区分	金額	
		下水道課
		◎ 4100240 下水道維持管理費 737,493
11 需用費	712	11 需用費 712
12 役務費	66	・消耗品費 394
13 委託料	6,906	・燃料費 218
14 使用料及び賃借料	55	・施設修繕費 100
15 工事請負費	9,450	12 役務費 66
16 原材料費	1,089	・通信運搬費 60
19 負担金補助及び交付金	719,215	・手数料等 6
		13 委託料 6,906
		・水質検査料外 98
		・汚泥処分等委託料 6,808
		14 使用料及び賃借料 55
		・借地料 55
		15 工事請負費 9,450
		・管路等維持工事費
		16 原材料費 1,089
		・補修用原材料外 1,089
		19 負担金補助及び交付金 719,215
		・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金 719,215
		下水道課
		◎ 4100290 合併浄化槽維持管理費 1,917
11 需用費	351	11 需用費 351
12 役務費	721	・消耗品費 65
13 委託料	485	・施設修繕費 286
19 負担金補助及び交付金	360	12 役務費 721
		・手数料等 721
		13 委託料 485
		・合併浄化槽保守点検料 485
		19 負担金補助及び交付金 360
		・合併浄化槽ブローアール等電気料負担金 360

2 款 公債費 (2,691,854)
1 項 公債費 (2,691,854)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	1,914,231	1,832,447	81,784			124,086	1,790,145
						124,086	1,790,145
				(その他)			
				公共下水道事業受益者負担金(現年度分)			89,714
				公共下水道事業受益者負担金(滞納繰越分)			30,000
				区域外流入負担金(現年度分)			4,200
				区域外流入負担金(滞納繰越分)			172
2 利子	777,623	811,808	△34,185			614,786	162,837
						614,186	162,837
				(その他)			
				公共下水道使用料(現年度分)			604,175
				公共下水道使用料(滞納繰越分)			8,000
				指定工事店指定手数料			500
				受益者負担金督促手数料			100
				下水道使用料督促手数料			480
				下水道建設基金利子			920
				延滞金			10
				受益者協力金			1
						600	
				(その他)			
				排水設備等確認申請手数料			600
計	2,691,854	2,644,255	47,599			738,872	1,952,982

節		説明
区分	金額	
		下水道課
23 償還金、利子及び割引料	1,914,231	◎ 4100300 下水道事業償還元金 <u>1,914,231</u> 23 償還金、利子及び割引料 1,914,231 ・長期借入金償還元金 1,914,231
		下水道課
23 償還金、利子及び割引料	777,623	◎ 4100320 下水道事業償還利子 <u>777,023</u> 23 償還金、利子及び割引料 777,023 ・長期借入金償還利子 777,023
		◎ 4100340 一時借入金利子 <u>600</u> 23 償還金、利子及び割引料 600 ・一時借入金利子 600

3 款 予備費 (4,500)
1 項 予備費 (4,500)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	4,500	4,500	0				4,500
							4,500
計	4,500	4,500	0				4,500

節		説明
区分	金額	
		下水道課
29 予備費	4,500	◎ 4100350 予備費 <u>4,500</u> 29 予備費 4,500 ・予備費 4,500

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期 末 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その 他 の 特 別 職	10	210				210		210	
	合 計	10	210				210		210	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その 他 の 特 別 職	10	210				210		210	
	合 計	10	210				210		210	
比 較	長 等									
	議 員									
	その 他 の 特 別 職									
	合 計									

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	13 (1)	50,024	24,488	74,512	15,140	89,652	
前年度	14 (0)	55,603	28,873	84,476	18,199	102,675	
比 較	△1 (1)	△5,579	△4,385	△9,964	△3,059	△13,023	

()内は再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	通勤手当	管理職 手当
	本年度	1,878	11,700	5,989	835	570	508
	前年度	2,304	13,318	7,098	1,014	985	1,274
	比 較	△426	△1,618	△1,109	△179	△415	△766

職員手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	2,250	758
	前年度	2,250	630
	比 較	0	128

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△5,579	給与改定に伴う増減分	0	改定なし	
		昇給等に伴う増加分	382	昇給・昇格	
		その他の増減分	△5,961	退職者 新規採用者 会計異動 その他	0 4,539 △ 7,232 △ 3,268

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
職員手当	△4,385	扶養手当の増減分	△426	本年度 1,878 前年度 2,304	支給額(前年同) 配偶者 13,000円 配偶者がいない場合の1人目 11,000円 その他の扶養親族 6,500円 16歳から22歳までの扶養親族は1人につき5,000円加算
		期末手当の増減分	△1,618	11,700 13,318	支給率(前年同) 6月 12月 計 本年度 1.225 1.375 2.60 前年度 1.225 1.375 2.60 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.65 0.8 1.45 前年度 0.65 0.8 1.45 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		勤勉手当の増減分	△1,109	5,989 7,098	支給率(前年同) 6月 12月 計 本年度 0.675 0.675 1.35 前年度 0.675 0.675 1.35 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.325 0.325 0.65 前年度 0.325 0.325 0.65 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%

区分	増減額	増減事由別内訳	説明		備考	
		寒冷地手当 の増減分	△179	本年度 835	－ 前年度 1,014	支給額(前年同) 11月～3月の各月に支給 世帯主 扶養親族有 17,800円 扶養親族なし 10,200円 その他 7,360円
		通勤手当 の増減分	△415	570	985	支給額(前年同) 交通機関利用 最高支給限度 55,000円 自動車等利用 2～5K 2,000円・5～10K 4,100円 10～15K 6,500円・15～20K 8,900円 20～25K 11,300円・25～30K 13,700円 30～35K 16,100円・35～40K 18,500円 40～45K 20,900円・45～50K 21,800円 50～55K 22,700円・55～60K 23,600円 60K以上 24,500円
		管理職手当 の増減分	△ 766	508	－ 1,274	支給率(前年同) 管理職員の属する職務の級に おける最高号俸の給料月額 の7～14%
		時間外勤務手当 の増減分	0	2,250	－ 2,250	支給率(前年同)
		住居手当 の増減分	128	758	－ 630	借家支給額 基礎控除額 12,000円 支給基本額 11,000円 加算限度額 16,000円 最高支給限度額 27,000円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		分
平成26年4月1日現在 (本年度)	平均給料月額 (円)	296,970
	平均給与月額 (円)	319,065
	平均年齢 (歳)	41歳6月
平成25年4月1日現在 (前年度)	平均給料月額 (円)	330,814
	平均給与月額 (円)	361,718
	平均年齢 (歳)	43歳9月

(給与の内訳は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当及び管理職手当)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	安曇野市	国の制度 (一般職)
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

級	平成26年4月1日		平成25年4月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1 級	3 (-)	23.1 (-)	1 (-)	7.1 (-)
2 級	1 (-)	7.7 (-)	1 (-)	7.1 (-)
3 級	4 (1)	30.7 (100)	5 (-)	35.8 (-)
4 級	2 (-)	15.4 (-)	3 (-)	21.5 (-)
5 級	2 (-)	15.4 (-)	2 (-)	14.3 (-)
6 級	1 (-)	7.7 (-)	1 (-)	7.1 (-)
7 級	0 (-)	0 (-)	1 (-)	7.1 (-)
8 級	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
計	13 (1)	100 (-)	14 (-)	100 (-)

() は再任用短時間勤務職員に係る数値

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職務名	主 技 師	主 任	主 査	係 長 企画員 副主幹	課長補佐 係 長 (主 幹)	課 長 課長補佐 (副参事)	部 長 課 長 (参 事)	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	10	10	0
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9	0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	3	3	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	11	11	0
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
前年度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
国の制度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	

()内は再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特別措置 有	
国の制度	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特別措置 有	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
安曇野市下水道事業 企業会計移行業務委 託	25,851			H26～H27	25,851				25,851

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
公営企業債	40,041,433	38,661,281	294,900	1,914,231	37,041,950